

事業を通じた社会課題解決に関するアンケート 調査結果

2025年3月24日

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
企業調査チーム

1. 調査概要	2
2. 質問項目	3
3. 主な調査結果	4
4. 回答企業・回答者属性	5
5. 回答結果	7

調査概要

調査目的	上場企業の社会的営利企業についての認知状況、取り組み状況、取り組み意向を把握するとともに、より多くの企業が社会課題解決につながる事業を生み出し育てていくために必要となる支援や後押しする材料を収集する
調査名	事業を通じた社会課題解決に関するアンケート調査
調査主体	株式会社日本総合研究所 企業調査チーム
調査手法	Webアンケート調査
調査対象	全国の上場企業127社（配布先2,000社）の経営企画部門または類する組織
調査期間	2024年8月2日～2024年9月6日
主な調査項目	- 事業を通じた社会課題解決の取組状況 - 取組目的 - 関連する課題 - 社会的企業に関する認証の認知

質問項目

	項目	No.	質問	掲載 ページ
属性	所属部門	1	あなたが主に所属している部門を教えてください。	p.6
	役職	2	あなたの役職を教えてください。	p.6
事業を通じた 社会課題解決	現在の取り組み状況・意向	3	貴社では、事業を通じた社会課題解決に関連して何か取り組んでいること/取り組みたいと考えていることはありますか。	p.7
	現在取り組んでいる事業内容	4	貴社では、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいますか（CSR活動・ボランティア活動などを除く）。貴社の事業内容に近いものを全て選択してください。	p.8
	今後取り組みたい事業内容	5	今後、事業を通じた社会課題解決に取り組んでいこうとお考えですか。もしお考えの場合、具体的な取り組みが進んでいなくても、どのような分野で取り組みたいかのご意向をお知らせください。	p.8
	取り組みによって期待される効果	6	貴社が事業を通じた社会課題解決に取り組むことで、自社にどのような効果があるとお考えですか。現在取り組んでいない場合も、取り組んだ場合に予想される効果についてお答えください。	p.10
	取り組みにあたっての課題	7	貴社が事業を通じた社会課題解決に取り組む時に、課題になりそうなこと/課題になっていることがあればご教示ください。	p.11
	取り組む意向がない理由	8	事業を通じた社会課題解決について、「今後も、取り組む意向がない」と回答された方にお聞きます。その理由を教えてください。	p.8
	取り組みやすくなるための要望	9	どのような仕組みや支援があれば、貴社で事業を通じた社会課題解決に取り組みやすくなると感じますか。	p.12
社会的企業に関する認証の認知		10	以下の、公益性の高い取り組みをする営利企業に対する認証に関するあなたの認知状況を教えてください。 • B Corp認証 • Public Benefit Corporation(PBC) • SDGインパクト認証ラベル • 地方創生SDGs登録・認証等制度	p.13
B Corp認証取得状況		11	貴社のB-Corp認証の取得状況を回答してください。	p.13

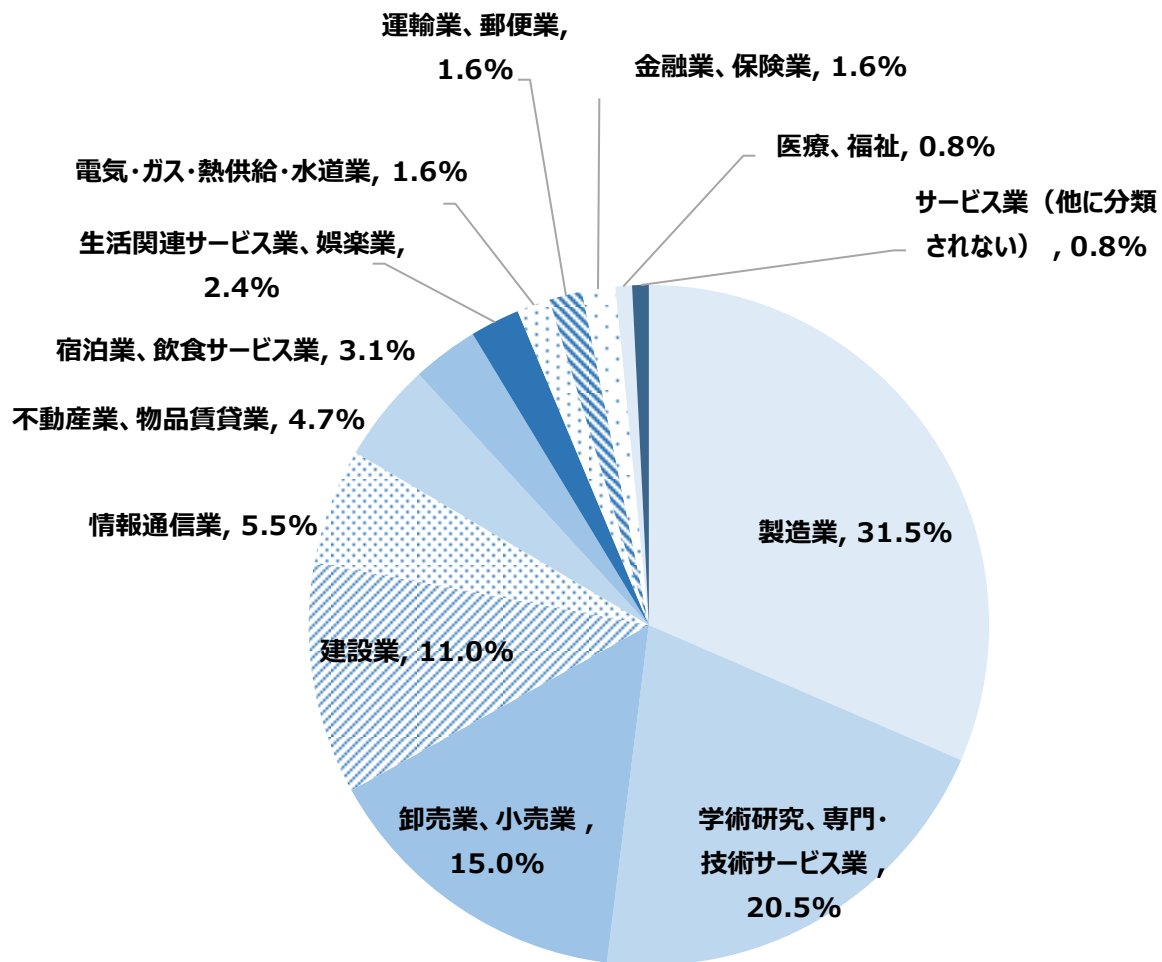
主な調査結果

事業を通じた社会課題解決の 取り組み状況	事業を通じた社会課題解決に関して、多くの企業が既に情報収集に取り組んでおり、社会課題解決に取り組む企業との戦略的連携についても、回答企業127社のうち、4割が既に取り組んでいると回答した。
事業を通じた社会課題解決の 取り組みによる効果	- 事業を通じた社会課題解決に取り組むことでの自社に対する効果においては、「長期的な成長」「企業ブランド・イメージアップ」「自社のパーパスや存在意義の具体化」について、効果があるとの回答が多かった。 「バリューチェーンの革新」「顧客ロイヤリティ向上」については効果があるとの回答が少なかった。
事業を通じた社会課題解決の 取り組む上での課題	事業を通じた社会課題解決に取り組む上で、「リソース（ヒト、モノ、カネ、ノウハウ等）不足」「社会的・環境的インパクトの測定・費用対効果の測定が難しい」という点を課題に感じている企業が多い。
事業を通じた社会課題解決の 取り組みやすくなるための要望	事業を通じた社会課題解決に取り組みやすくなるための仕組みや支援の要望については、「同じように社会課題解決に取り組む企業と取引先や連携先としてマッチングしやすくなる仕組み」「社会課題解決への取り組みを、社会に広く知らせることができる仕組み」との回答が多く、公共調達や融資条件における優遇という回答を上回った。
社会的企業に関する認証の認知	- 社会的企業に対する認証について、B Corp認証は、地方地方創生SDGs認証・登録制度やSDGインパクト認証ラベルに比べ認知度が低い。 - B Corp認証について知っている・聞いたことがあると回答した企業は全体127社のうち、49社（4割未満）であった。
B Corp認証取得状況	B Corp認証について知っている/聞いたことがあると回答した企業49社のうち、自社のB Corp認証取得を検討している企業は1社のみで、その他は認証取得を予定していないと回答した。

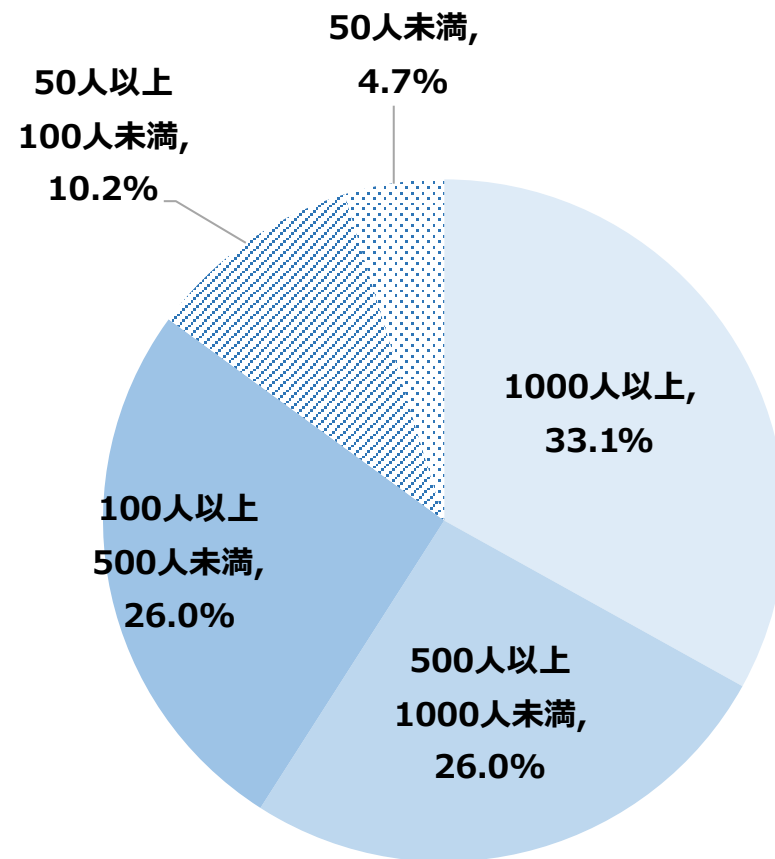
回答企業属性

全国の上場企業127社が回答。

業種



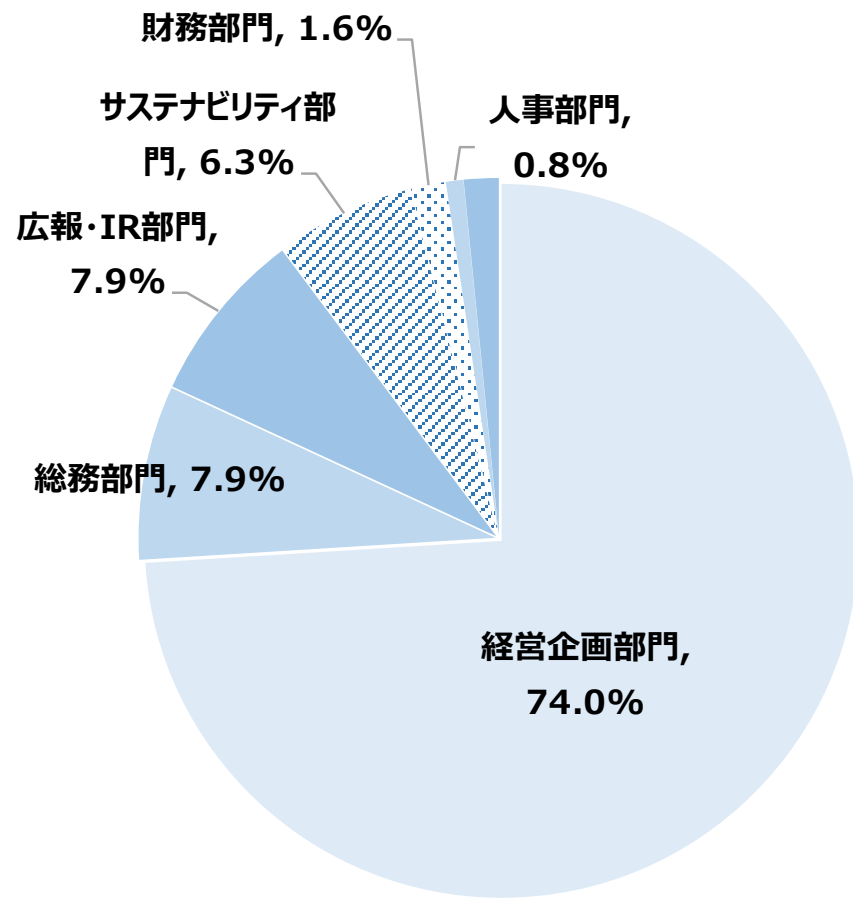
従業員規模



回答者属性

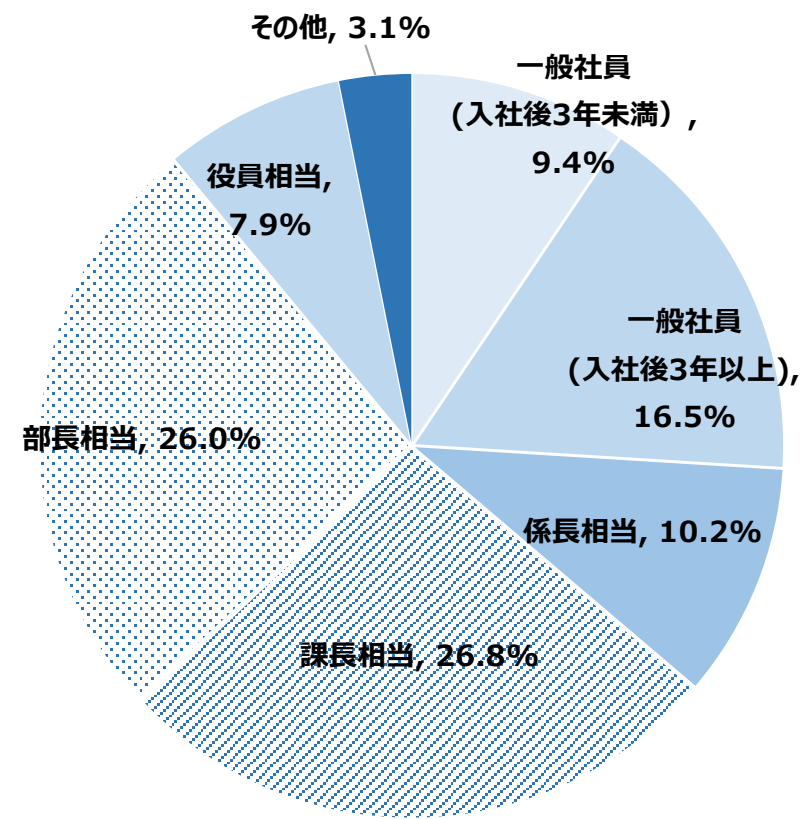
質問 1 : あなたが主に所属している部門を教えてください。
(単一回答、N = 127)

部門



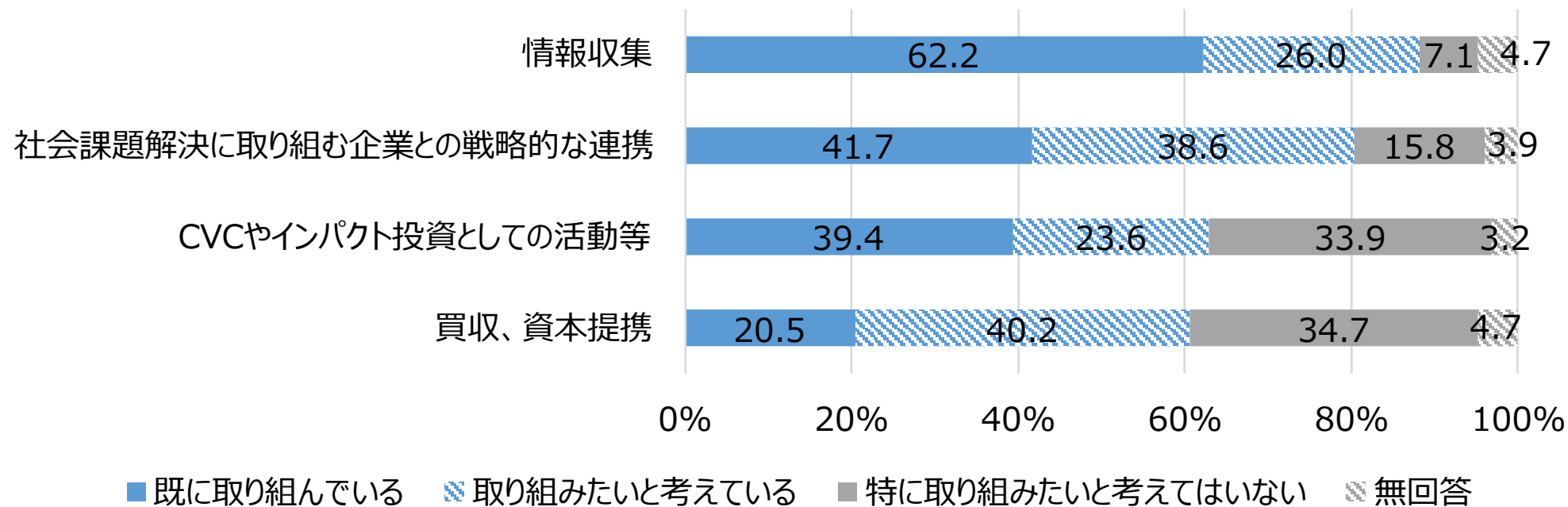
質問 2 : あなたの役職を教えてください。
(単一回答、N = 127)

役職



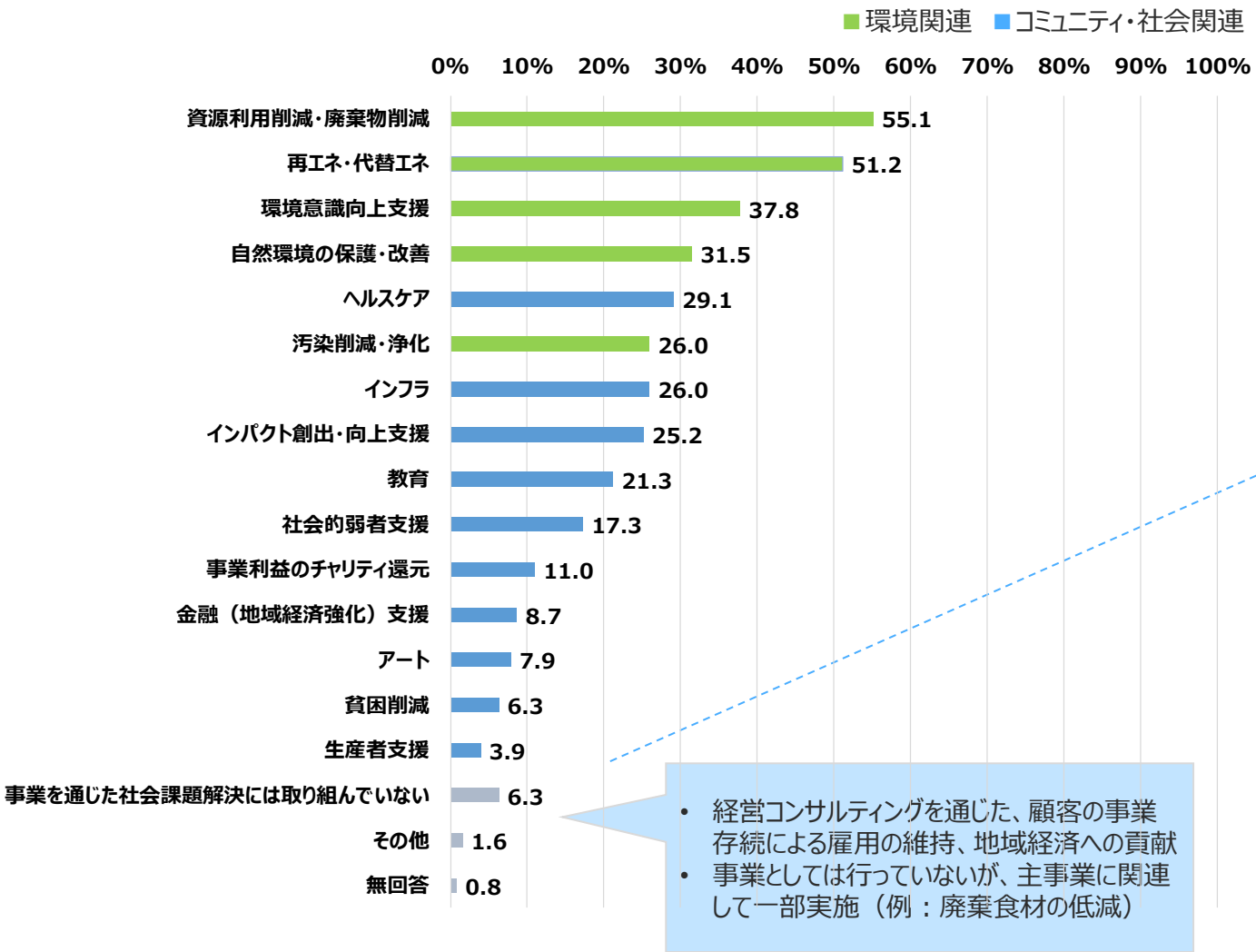
事業を通じた社会課題解決_現在の取り組み状況・意向

質問3：貴社では、事業を通じた社会課題解決に関連して何か取り組んでいること/取り組みたいと考えていることはありますか。
(それぞれに単一回答、N=127)



事業を通じた社会課題解決_現在取り組んでいる事業内容

質問4：貴社では、以下のような、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいますか（CSR活動・ボランティア活動などを除く）。貴社の事業内容に近いものを全て選択してください。（複数回答、N=127）



質問5：今後、事業を通じた社会課題解決に取り組んでいこうと考えていますか。もしお考えの場合、具体的な取り組みが進んでいなくても、どのような分野で取り組みたいかのご意向をお知らせください。（複数回答、質問4で「事業を通じた社会課題解決には取り組んでいない」と回答した企業のみ、N=8）

回答項目	回答数
再エネ・代替エネ	1
資源利用削減・廃棄物削減	1
自然環境の保護・改善	1
環境意識向上支援	1
社会的弱者支援	1
ヘルスケア	1
インフラ	1
今後も、取り組む意向がない	5

質問8：事業を通じた社会課題解決について、「今後も、取り組む意向がない」と回答された方にお聞きします。その理由を教えてください。（複数回答、質問5で「今後も、取り組む意向がない」と回答した企業のみ、N=5）

回答項目	回答数
社会課題解決は、自社のメイン事業ではない（CSRの範疇）と考え るため、社会課題解決を目的としたビジネスに取り組む予定はないため	4
社会課題解決への取り組みよりも経営基盤・事業基盤を安定・強固 にすることが優先であると感じるため	1
この分野に関して経営陣の関心は低いと感じるから	1

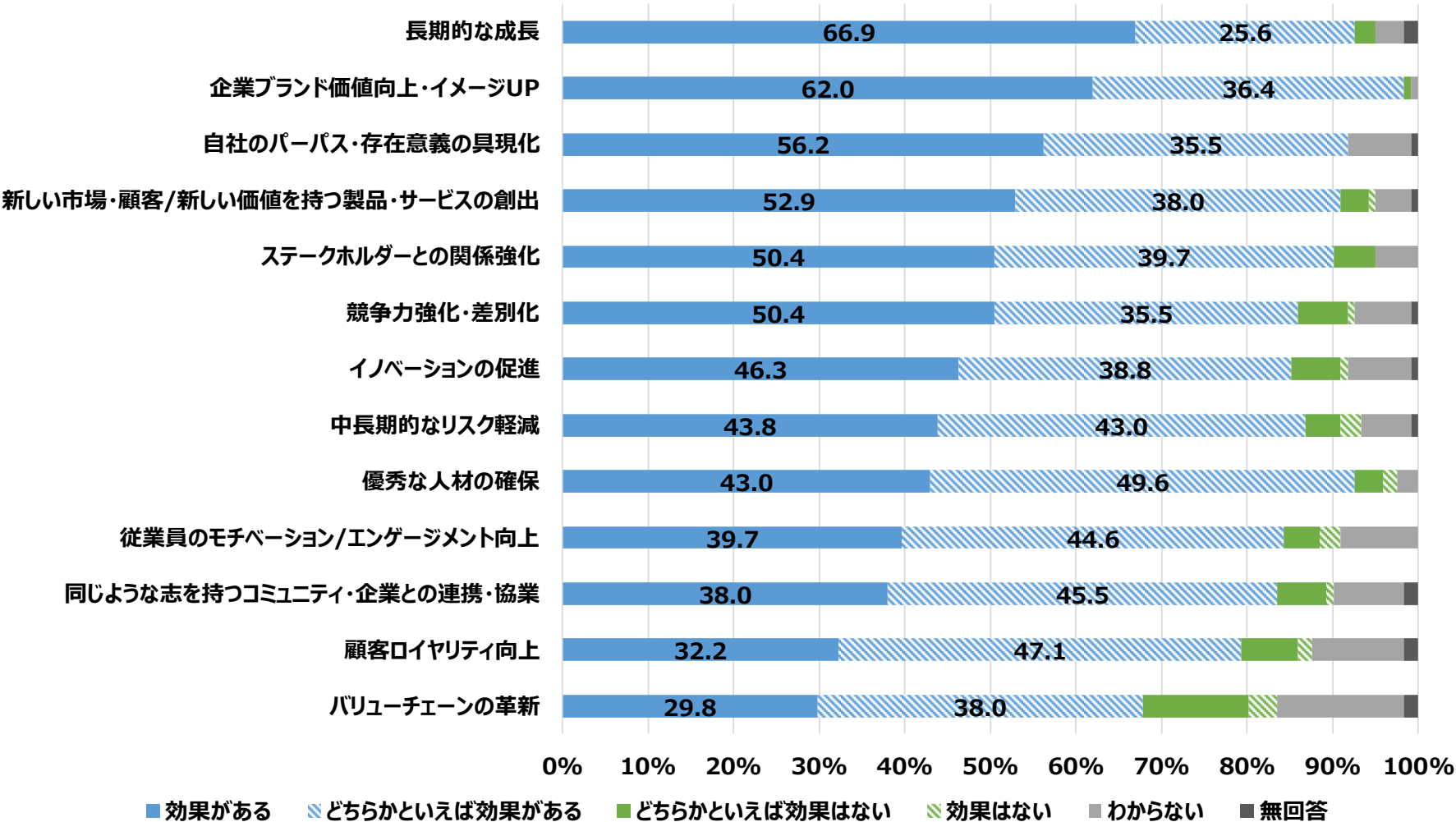
※質問4・5 選択肢詳細：事業を通じた社会課題解決_事業内容

分類	項目	No.	事業内容
環境関連	再エネ・代替エネ	1	温室効果ガス排出量の削減につながる再エネ/代替エネルギー事業
	資源利用削減・廃棄物削減	2	資源利用の削減や廃棄物削減につながる商品やサービスを提供する事業
	自然環境の保護・改善	3	自然環境保全・修復や動物保護につながる事業（製造、流通、農業などでの活動を改善・再構築につながる事業も含む）
	汚染削減・浄化	4	有毒物質や汚染を削減・浄化するような商品・サービスを提供する事業
	環境意識向上支援	5	重要な環境問題についての認知・関心を促進するような商品やサービスを提供する事業
コミュニティ・社会関連	社会的弱者支援	6	社会的弱者の生活や自立に必要な支援・商品・サービスを提供する事業
	ヘルスケア	7	人々の心身の健康を促進する商品・サービスを提供する事業
	教育	8	人々のスキルや知識の獲得・強化を促進する商品・サービスを提供する事業
	インパクト創出・向上支援	9	顧客企業・取引企業の社会的・環境的インパクト創出/サステナビリティの向上につながるような商品・サービスを提供する事業
	アート	10	芸術・文化・市民活動を推進または保護するような商品・サービスを提供する事業
	インフラ	11	地域においてそれまで存在しなかったインフラを提供する事業
	貧困削減	12	貧困軽減につながるようなサプライチェーンの構築（取引条件・労働条件の改善、困窮するサプライヤーの支援等）を実践する事業
	金融（地域経済強化）支援	13	地域経済を強化することを目的とした金融サービスの提供
	生産者支援	14	生産者協同組合の運営等、生産者の意思決定権や利益配分を強化する事業
	事業利益のチャリティ還元	15	事業の利益・収益・株式・時間の大部分をチャリティに提供する事業

事業を通じた社会課題解決_取り組みによって期待される効果

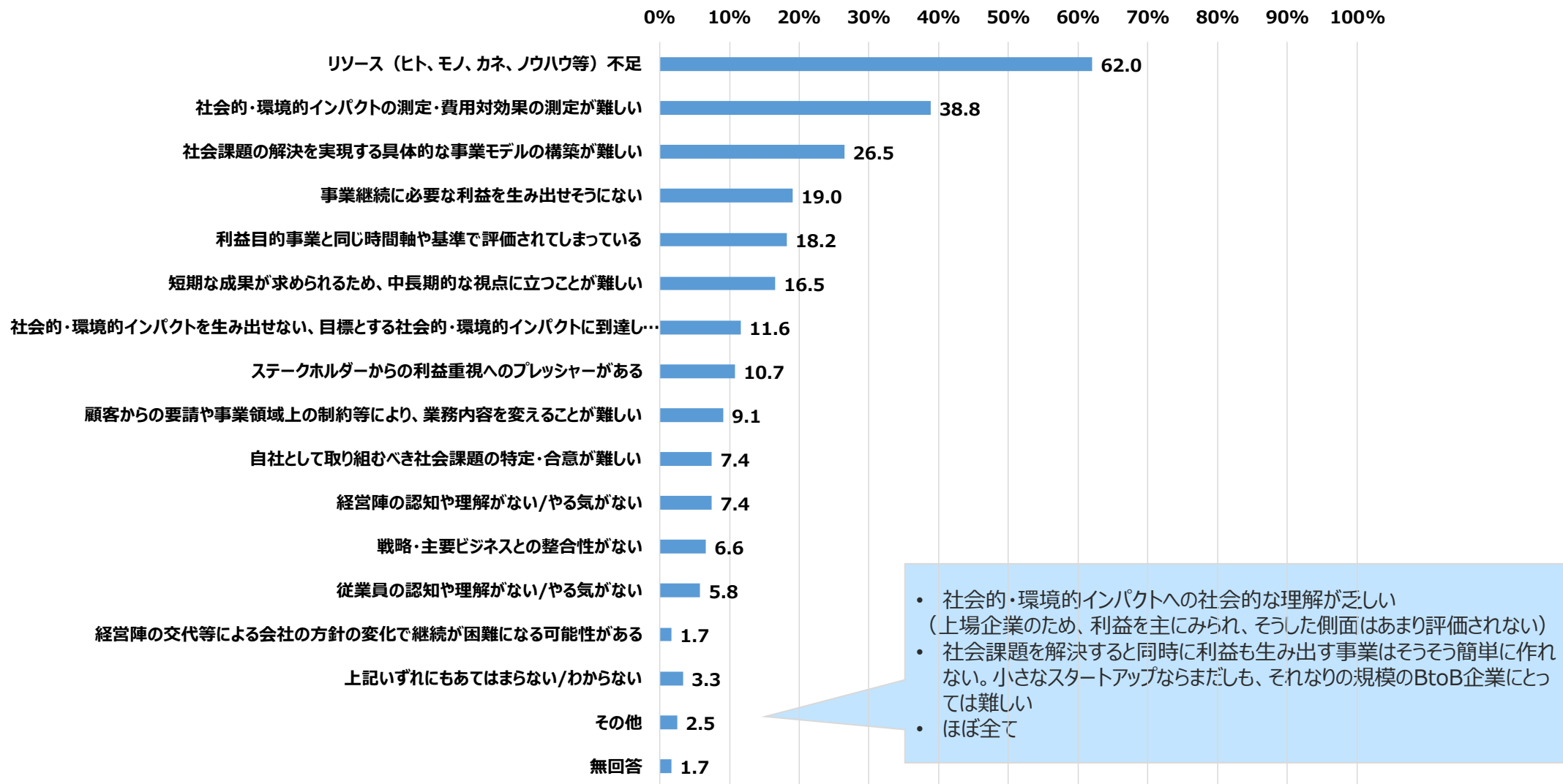
質問6：貴社が事業を通じた社会課題解決に取り組むことで、自社にどのような効果があるとお考えですか。現在取り組んでいない場合も、取り組んだ場合に予想される効果についてお答えください。

(それぞれ単一回答、質問4で「取り組んでいる」もしくは質問5で「取り組む意向あり」と回答した企業のみ、N = 121)



事業を通じた社会課題解決_取り組みにあたっての課題

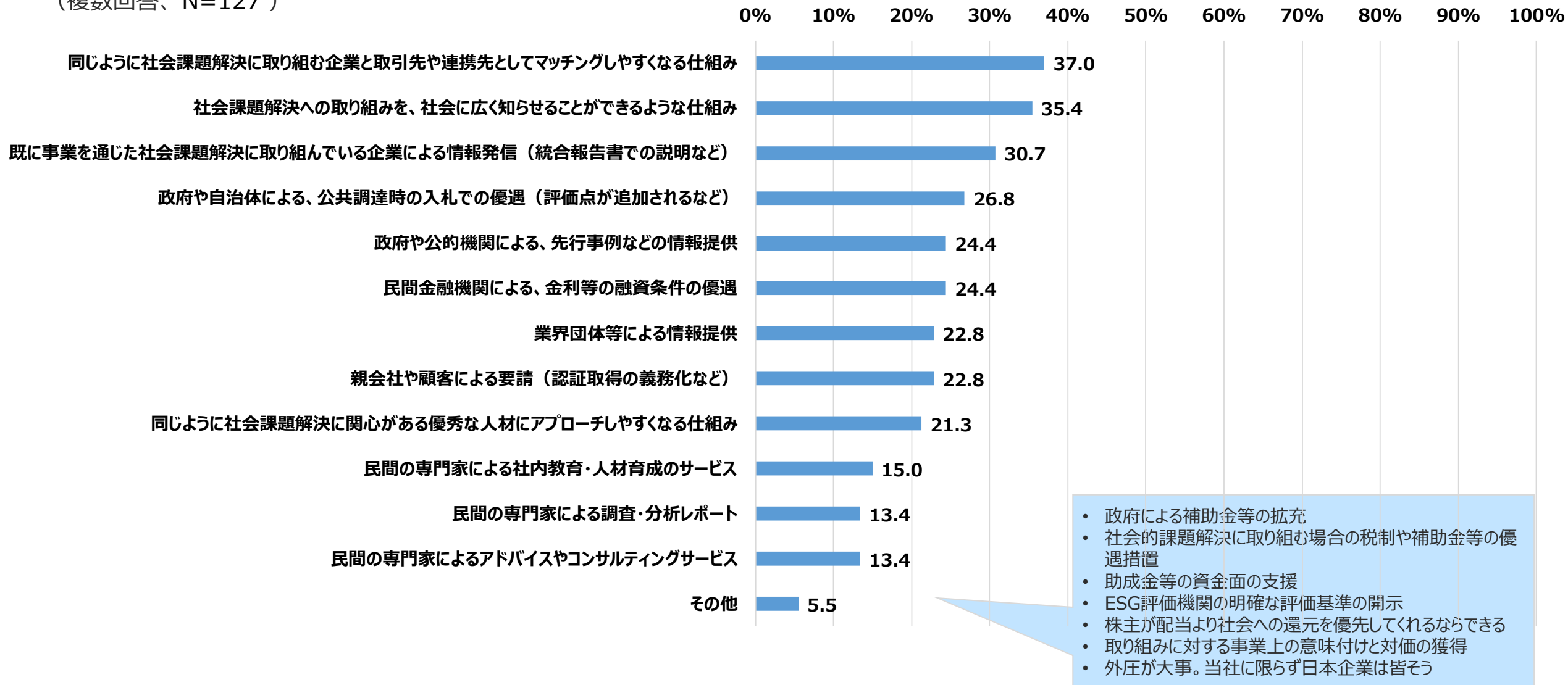
質問7：貴社が事業を通じた社会課題解決に取り組む時に、課題になりそうなこと/課題になっていることがあればご教示ください。
(3つまで回答可、質問4で「取り組んでいる」もしくは質問5で「取り組む意向あり」と回答した企業のみ、N = 121)



事業を通じた社会課題解決_取り組みやすくなるための要望

質問9：どのような仕組みや支援があれば、貴社で事業を通じた社会課題解決に取り組みやすくなると感じますか。

(複数回答、N=127)



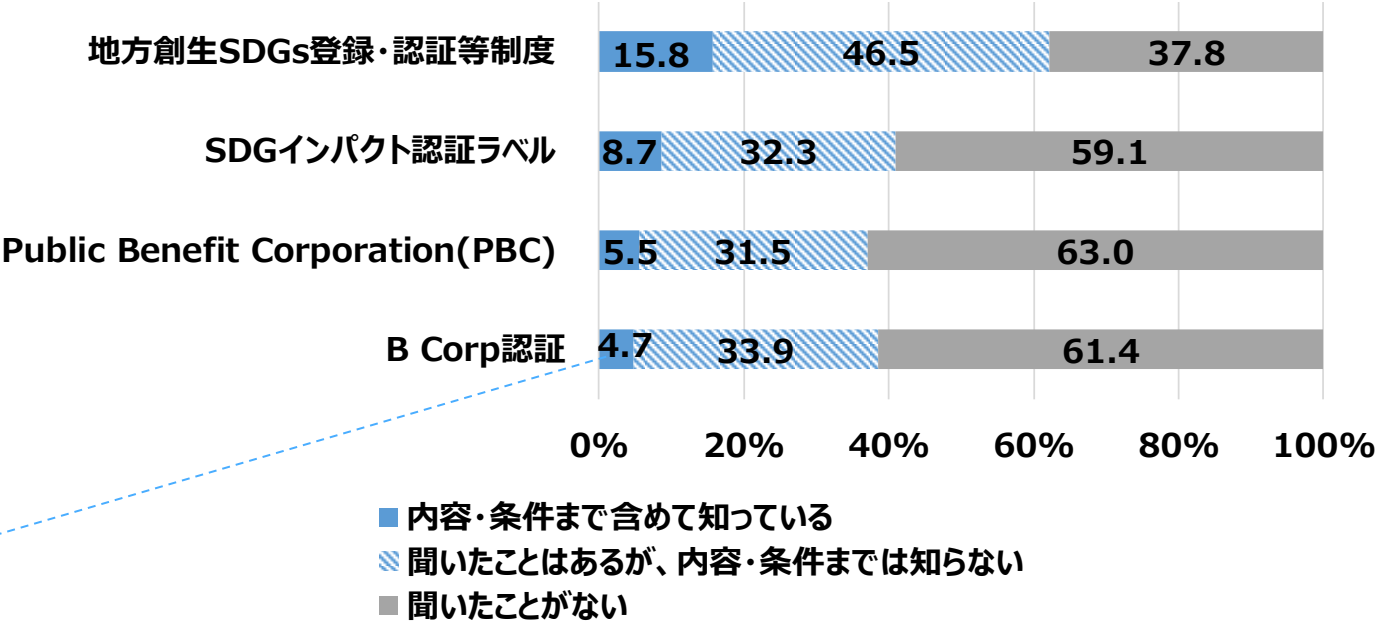
社会的企業に関する認証の認知

質問10：以下の、公益性の高い取り組みをする営利企業に対する認証に関するあなたの認知状況を教えてください。
(それぞれ単一回答、N = 127)

B Corp認証取得状況

質問11：貴社のB Corp認証の取得状況を回答してください。
(それぞれ単一回答、質問10でB Corp認証について「内容・条件まで含めて知っている」「聞いたことはあるが、内容・条件までは知らない」と回答した企業のみ、N = 49)

B Corp認証の取得状況	自社	子会社 グループ会社
取得している	0	0
取得していないが、申請中	0	0
申請を計画・検討中	1	0
取得予定はない	27	26
わからない・回答しない	21	19
該当しない	—	4



名称	概要	運用主体等
地方創生SDGs登録・認証等制度	SDGsに取り組む地域事業者等を見える化することを目的とした登録・認証制度	各地方公共団体
SDGインパクト認証ラベル	企業のSDGsへの取り組みに対して認証される制度 ※現在制度設計中	国連開発計画 (UNDP)
Public Benefit Corporation(PBC)	米国デラウェア州の法制度 (PBC法) に基づき設立される、事業所得を生み出すと同時に明確な社会目的を最優先とする法人格	米国デラウェア州法制度
B Corp認証	社会や環境に配慮しながら、利益と公益を両立できる「よい企業」のための認証制度	米非営利法人 B Lab

※各種公開データに基づき日本総研作成